日本青年会議所 保険部会

第1回 国際保険流通会議in仙台2012開く

被災地から生きた経験発信

東日本大震災の教訓を保険業界全体で共有

日本青年会議所 保険部会は9月26、27日の両日、仙台国際センター（宮城県仙台市）で「第1回国際保険流通会議in仙台2012～情報共有で、経験を生かした明るい未来を創造する」を開催した。被災地から東日本大震災の経験を発信することに大きな意義があるとの考えから、開催場所に仙台を選んだ。損保協会、生保協会、再保険会社、代理店など保険業界を構成する多くの関係者が参加した。会議では講演とパネルディスカッションを通して保険業界全体として震災の経験を共有。特に東北地域の保険代理店が震災から得た教訓を語り合ったパネルディスカッションでは、代理店のBCP策定に役立つエピソードを紹介。意見を交換する中から問題点や課題が浮き彫りになり、多数の質問も寄せられた。日本青年会議所 保険部会では今後も同様の会議を開催していく予定だ。

1日目

初日は「日本が経験したことを知り考える」と題して講演とパネルディスカッションが行われた。

主催者を代表してあいさつした第33代部会長の行木隆氏（㈱カブト代表取締役）は「国際保険流通会議は、世界各地で経験したことを共有する場として災害前の事前対策から有事の対応、情報共有による対応レベルの向上、保険流通関係者の社会的存在価値の向上を継続的に行うことを目的としている。今回は東日本大震災で経験したことを共有したい」と述べ、会議の意義を強調した。

また、村井嘉浩知事もビデオレターで「宮城県では震災復興計画を作成し、安全と安心な街づくりを目指している。これからも息の長い支援をお願いしたい」との期待を寄せた。

講演では、はじめに陸上自衛隊東北方面総監部の須藤彰政策補佐官が「東日本大震災での活動とこれからの課題」をテーマに、救援活動を通して得た自衛隊としての限界と教訓を語った。

この中で須藤氏は、重機を持っていないために十分な作業ができなかったことや、捜索・救助などに当たるにも法律に定められた指揮系統からの指示を待たなくてはならないこと、公共性を守るという行動規制により被災者の求める作業ができなかったなどのジレンマを明らかにするとともに、「最初の3日間が人命救助の勝負だと体感した」と語った。

また、避難所では女性の視点で避難者に対応するため、カウンセリングの知識や技能を持つ女性隊員が「お話伺い隊」を編成し、ストレス軽減に務めたことなどのエピソードを紹介した。

捜索・救助に当たった自衛官の心の健康についても触れ、現在も約1割の隊員が心にダメージを受けているとし、「被災者のニーズに応えたいという思いでハートのある行動ができたが、一方で心にダメージを負う隊員もいた」と述べ、活動がいかに困難だったかを物語った。

被災地で活動したからこそ分かる現地の状況や被災者の心境の変化、行政や法規制上の課題、解決に向けた取り組みなど、参加者にとって貴重な話を聞く機会となった。

続いて、公益社団法人仙台青年会議所前理事長で㈱サイコーの代表取締役の齋藤孝志氏が「民間団体としての活動と経験から得た学び」と題し、当時の活動を振り返った。

リサイクル事業を通して地域貢献や伝統文化を守る取り組みなどを積極的に行っている㈱サイコーでは、震災で仙台港資源化センターが被災した。ごみ回収車（パッカー車）が流出したために業務を行えないほどの問題に直面したが、全国の青年会議所メンバーに支援を要請して業務を再開することができた。「当初、業務再開は無理だと思っていたが、できることから始めようという精神で復旧作業を始めた」と語るとともに、支援に対する感謝の意を表した。

また、仙台青年会議所では3月13日から炊き出しや物資配給などの活動について報告した。齋藤氏は「震災で失ったものは多いが、お金より大切なものがあるという価値観、人と人とのつながりの大切さ、ふるさとを思う心、子どもたちが感じた大人の強さなど経験から得たものも多くある。復興する姿を見た子どもたちが東北や日本を変えていければと思う」と強調した。

一方、東北地域保険代理店による「保険代理店としての役割を考える」と題したパネルディスカッションでは、日本青年会議所保険部会第31代部会長の松本一成氏（㈱A.I.P代表取締役）と行木現部会長がコーディネーターを務め、㈲モリ保険事務所の森雅志代表取締役、アイ・リード保険企画㈱の早川佳洋代表取締役専務、ヤマトオートワークス㈱PA推進部の吉川敬統括部長、みやぎ生活協同組合サービス保障事業部長で㈱宮城県学校用品協会の尾川輝敏専務取締役、㈱谷地保険事務所の谷地保氏がパネリストとして意見を交換した。

想定外の津波被害と電力不足により、各氏も大きな精神的ダメージを受けた一方、自らも被災者でありながら契約者の安否確認に奔走する姿や保険会社の支援など、世界に伝えたい教訓が語られた。特に「時間との戦い」「電気が使えないことの不便さ」「日ごろのネットワークの大切さ」など、今後のBCP対策に役立つ情報が発信された。

BCPなどの課題が浮き彫りに

行木氏

須藤氏

齊藤氏

代理店の役割について意見が交わされた（1日目）

各人の発言要旨

【震災への備え】

「火災保険には100%地震特約を付け、生命保険にも災害特約を付与して備えるよう提案してきた。その点は顧客に感謝されたが、車両には付けていなかったのでおしかりを受けた」（早川氏）、「従来から地震保険の普及に努めていた。顧客データをインターネット上にバックアップ保管していたことが非常に役立った」（森氏）

【地震直後の行動】

「3月9日に大きな前震と津波があり、その時に津波警報が鳴ったら逃げるというシンプルなルールを作った。それが功を奏して3月11日は避難することができた」（谷地氏）、「日ごろから行政や取引先と被災時の相互協定を結んでいたので食料と水を確保することができた。阪神大震災の教訓から各店舗の判断で店頭販売などを行った」（尾川氏）

【代理店再開の苦労】

「同業者が事務所を貸してくれた。3月20日に保険代理店を再開してすぐに、連絡先を記載したポスター1000枚を掲示した。また、電話回線が使えない時にはSkypeを利用した」（森氏）、「被災後1週間で再開を決意し、仮設事務所を3月25日に準備した。被害がなかった保険代理店は3日間連絡を取らなかっただけで評判を落とした。顧客が待ってくれるのは1週間が限度だと感じ、備えが大切だ

（5面へつづく）

保険質権の実務相談
「保険質権の実務相談」編集委員会 編著
（2012年6月刊）
●B5判・528頁
●定価（本体4,300円＋税）
送料 340円
お申込みはFAXまたはWebで　FAX 03-3865-1431　http://www.homai.co.jp
保険毎日新聞社　東京都千代田区岩本町 1-4-7　TEL 03-3865-1401